

令和2年度決算

太田市財務書類4表

【統一的な基準】



令和4年3月

太田市 総務部 財政課

目 次

I 令和2年度 太田市統一的な基準による財務書類の公表について

(1)概要	1
(2)財務書類の構成	1
(3)財務書類の対象範囲	2
(4)作成基準日	2
(5)仕訳の方法	2

II 令和2年度財務書類

【一般会計等財務書類】

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
注記	7
附属明細書	12

【全体財務書類】

全体貸借対照表	22
全体行政コスト計算書	23
全体純資産変動計算書	24
全体資金収支計算書	25
注記	26
附属明細書	29

【連結財務書類】

連結貸借対照表	30
連結行政コスト計算書	31
連結純資産変動計算書	32
注記	33
附属明細書	36

I 令和2年度 太田市統一的な基準による財務書類の公表について

(1) 概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下におくことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

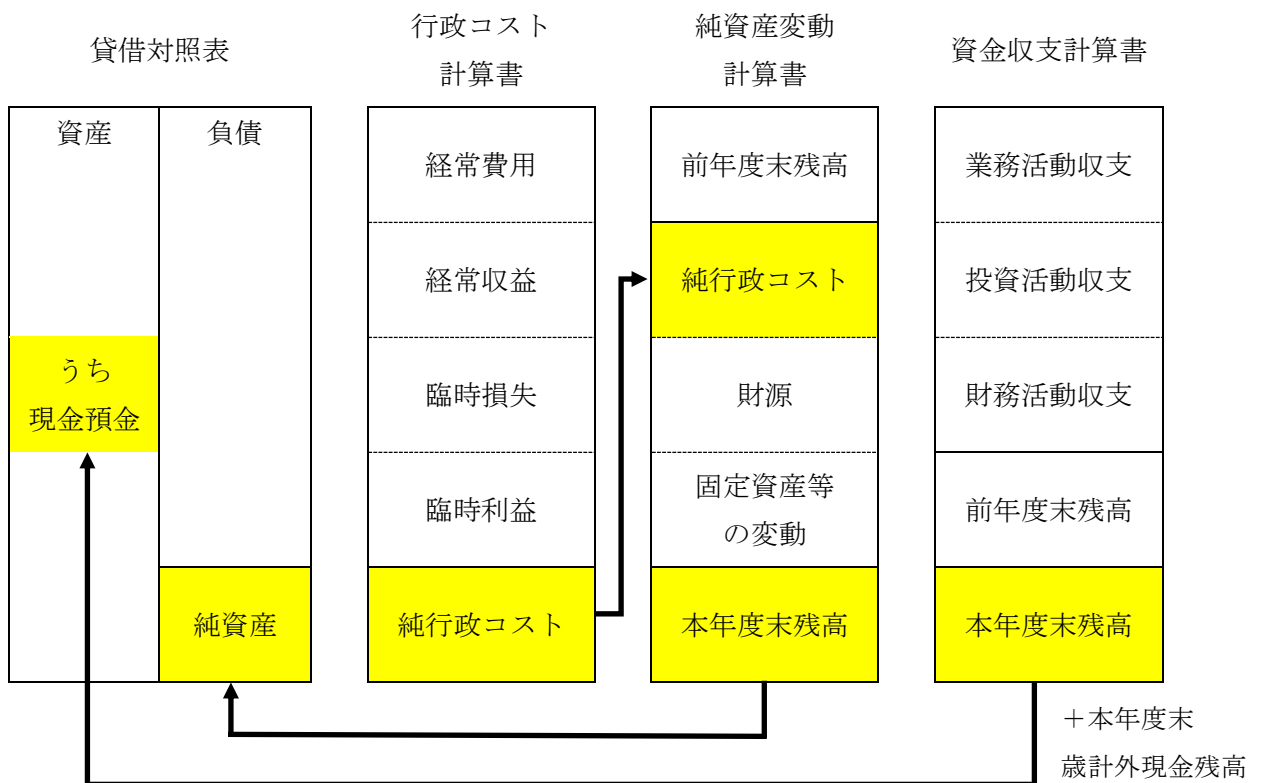
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が高まってきております。

こうした状況の中、総務省から平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が要請されたところです。

太田市では平成10年度決算から台帳方式による財務書類を公表してきましたが、総務省の要請を受け、企業会計的な手法を取り入れた複式簿記による発生主義会計を導入し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表しております。

(2) 財務書類の構成

財務書類は4つの表から構成され、下記の相互関係にあります。



【貸借対照表】

- ・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

【行政コスト計算書】

- ・一会計期間中の費用、収益の取引高を表示したもの
⇒現金支出を伴わない減価償却費等も費用として計上

【純資産変動計算書】

- ・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

【資金収支計算書】

- ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

(3) 財務書類の対象範囲

連 結	全 体	一般会計等	一般会計	八王子山墓園特別会計
			住宅新築資金等貸付特別会計	
	公 営 事 業 会 計		国民健康保険特別会計	太陽光発電事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計	下水道事業等会計
			介護保険特別会計	
	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合		太田市外三町広域清掃組合	群馬県市町村総合事務組合
			群馬東部水道企業団	群馬県後期高齢者医療広域連合
			群馬県市町村会館管理組合	
	地 方 三 公 社		太田市土地開発公社	
	第 三 セ ク タ ー 等		(一財)太田市文化スポーツ振興財団	(株)夢麦酒太田
			(一財)太田市健診センター	(株)おおたコミュニティ放送
			(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構	
			(一財)太田市行政管理公社	

(4) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。

なお、出納整理期間における収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 仕訳の方法

全ての歳入・歳出伝票を、年度末に一括で処理する期末一括仕訳方法を採用しています。

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	273,779,884 ※	固定負債	64,829,096 ※
有形固定資産	266,471,033 ※	地方債	53,128,732
事業用資産	152,068,531 ※	長期未払金	-
土地	70,902,158	退職手当引当金	11,536,814
立木竹	241,074	損失補償等引当金	37,289
建物	174,492,923	その他	126,262
建物減価償却累計額	△ 98,256,618	流動負債	9,057,285
工作物	10,364,205	1年内償還予定地方債	7,559,012
工作物減価償却累計額	△ 5,920,172	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,008,449
航空機	-	預り金	452,990
航空機減価償却累計額	-	その他	36,834
その他	-	負債合計	73,886,382 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	244,960	固定資産等形成分	284,122,722
インフラ資産	111,668,116 ※	余剰分(不足分)	△ 69,761,424
土地	25,333,422		
建物	5,007,240		
建物減価償却累計額	△ 2,604,919		
工作物	219,243,919		
工作物減価償却累計額	△ 135,716,649		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	405,104		
物品	6,586,608		
物品減価償却累計額	△ 3,852,223		
無形固定資産	2,160		
ソフトウェア	2,160		
その他	-		
投資その他の資産	7,306,692 ※		
投資及び出資金	4,787,992		
有価証券	-		
出資金	4,787,992		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,646,599		
長期貸付金	527,740		
基金	611,266		
減債基金	100,000		
その他	511,266		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 266,906		
流動資産	14,467,795		
現金預金	3,564,251		
未収金	561,274		
短期貸付金	△ 39,450		
基金	10,382,288		
財政調整基金	9,599,704		
減債基金	782,584		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 568		
資産合計	288,247,679	純資産合計	214,361,298 ※
		負債及び純資産合計	288,247,679 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	100,993,679 ※
業務費用	41,158,364 ※
人件費	14,053,805 ※
職員給与費	10,604,930
賞与等引当金繰入額	1,008,449
退職手当引当金繰入額	791,795
その他	1,648,630
物件費等	25,077,005
物件費	15,427,008
維持補修費	322,923
減価償却費	9,327,074
その他	-
その他の業務費用	2,027,554
支払利息	412,428
徴収不能引当金繰入額	188,685
その他	1,426,441
移転費用	59,835,315
補助金等	42,489,205
社会保障給付	12,625,585
他会計への繰出金	4,498,070
その他	222,455
経常収益	4,837,961 ※
使用料及び手数料	1,886,302
その他	2,951,660
純経常行政コスト	96,155,717 ※
臨時損失	87,065
災害復旧事業費	-
資産除売却損	84,761
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,304
その他	-
臨時利益	4,642
資産売却益	4,642
その他	-
純行政コスト	96,238,141 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	218,007,393	288,241,932	△ 70,234,539
純行政コスト(△)	△ 96,238,141		△ 96,238,141
財源	93,642,417		93,642,417
税収等	48,192,262		48,192,262
国県等補助金	45,450,155		45,450,155
本年度差額	△ 2,595,724		△ 2,595,724
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,068,838	3,068,838
有形固定資産等の増加		14,224,148	△ 14,224,148
有形固定資産等の減少		△ 16,186,248	16,186,248
貸付金・基金等の増加		6,716,826	△ 6,716,826
貸付金・基金等の減少		△ 7,823,564	7,823,564
資産評価差額	△ 28,842	△ 28,842	
無償所管換等	△ 1,021,530	△ 1,021,530	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,646,095 ※	△ 4,119,210	473,115 ※
本年度末純資産残高	214,361,298	284,122,722	△ 69,761,424

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	91,371,039 ※
業務費用支出	31,532,244 ※
人件費支出	14,021,997
物件費等支出	15,749,932
支払利息支出	412,428
その他の支出	1,347,888
移転費用支出	59,838,795
補助金等支出	42,489,205
社会保障給付支出	12,625,585
他会計への繰出支出	4,498,070
その他の支出	225,935
業務収入	96,668,744
税金等収入	48,076,852
国県等補助金収入	43,738,348
使用料及び手数料収入	1,897,926
その他の収入	2,955,618
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,297,706 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,761,627 ※
公共施設等整備費支出	7,363,790
基金積立金支出	2,048,896
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,348,942
その他の支出	-
投資活動収入	7,102,824
国県等補助金収入	1,711,806
基金取崩収入	2,674,206
貸付金元金回収収入	2,444,463
資産売却収入	272,349
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,658,804 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,546,273
地方債償還支出	7,515,679
その他の支出	30,594
財務活動収入	7,370,431
地方債発行収入	7,370,431
その他の収入	-
財務活動収支	△ 175,842
本年度資金収支額	463,060
前年度末資金残高	2,648,202
本年度末資金残高	3,111,262
前年度末歳計外現金残高	253,384
本年度歳計外現金増減額	199,606
本年度末歳計外現金残高	452,990
本年度末現金預金残高	3,564,251 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

② 市場価格がない出資金

出資金額により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14～50 年

工作物 3～75 年

物品 2～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引、リース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引、リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額100万円以上(美術品は50万以上)の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
太田市土地開発公社	0 千円	0 千円	10,000,000 千円	10,000,000 千円
群馬県信用保証協会	0 千円	37,289 千円	6,906,660 千円	6,943,949 千円
計	0 千円	37,489 千円	16,906,660 千円	16,943,949 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計、八王子山墓園特別会計

② 一般会計等に後期高齢者医療特別会計の一部(広域連合繰出分)を加えたものを普通会計としています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率等の状況

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.4%

将来負担比率 45.1%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費 264,200 千円

繰越明許費 3,821,444 千円

事故繰越し 183,456 千円

合計 4,269,100 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能試算の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額 0 千円

③ 基金借入金(繰替運用)の内容

基金	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和 2 年 4 月 10 日～令和 2 年 6 月 10 日	3,000,000 千円
財政調整基金	令和 2 年 11 月 9 日～令和 3 年 3 月 31 日	3,000,000 千円
財政調整基金	令和 3 年 2 月 9 日～令和 3 年 3 月 31 日	1,000,000 千円

財政調整基金	令和 3 年 2 月 24 日～令和 3 年 3 月 31 日	3,000,000 千円
財政調整基金	令和 3 年 3 月 22 日～令和 3 年 3 月 31 日	1,000,000 千円

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 49,603,100 千円

⑤将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

普通会計の将来負担額	100,895,752 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	60,687,744 千円
債務負担行為支出予定額	431,332 千円
公営事業地方債負担見込額	18,139,818 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	10,062,780 千円
退職手当負担見込額	11,536,789 千円
第三セクター等債務負担見込額	37,289 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	83,151,279 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	11,479,372 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	10,604,498 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	61,067,409 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	17,744,473 千円

⑥地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
162,216 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

業務活動収支(A)	5,297,706 千円
支払利息支出(B)	412,428 千円
投資活動収支(C)	△4,658,804 千円
基金積立金支出(D)	2,048,896 千円
基金取崩収入(E)	2,674,206 千円
基礎的財政収支(A+B+C+D-E)	426,020 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	111,945,117 千円	108,851,189 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	45,083 千円	27,750 千円
太田市財政調整基金条例第 2 条に基づく積立分	0 千円	1,800,000 千円
繰越金に伴う差額	△848,201 千円	0 千円
資金収支計算書	111,141,999 千円	110,678,939 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分及び太田市財政調整基金条例第 2 条に基づく積立分相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	5,297,706 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,711,806 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△2,186,971 千円
減価償却費	△9,327,074 千円
賞与等引当金繰入額	1,008,449 千円
退職手当引当金繰入額	791,795 千円
徴収不能引当金繰入額	188,685 千円
資産除売却益(損)	△80,119 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,595,724 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,011,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	253,831,879	11,147,279	8,733,837	256,245,321	104,176,790	4,454,442	152,068,531
土地	71,222,363	2,162,990	2,483,195	70,902,158	-	-	70,902,158
立木竹	241,074	-	-	241,074	-	-	241,074
建物	171,582,813	8,144,963	5,234,853	174,492,923	98,256,618	4,090,156	76,236,305
工作物	9,825,083	610,866	71,744	10,364,205	5,920,172	364,287	4,444,033
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	960,545	228,460	944,045	244,960	-	-	244,960
インフラ資産	248,730,983	3,278,568	2,019,866	249,989,685	138,321,569	4,589,248	111,668,116
土地	25,351,643	68,382	86,603	25,333,422	-	-	25,333,422
建物	4,826,166	1,020,246	839,172	5,007,240	2,604,919	112,604	2,402,321
工作物	217,287,370	1,956,549	-	219,243,919	135,716,649	4,476,644	83,527,270
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,265,804	233,391	1,094,091	405,104	-	-	405,104
物品	6,574,420	847,174	834,986	6,586,608	3,852,223	282,843	2,734,385
合計	509,137,282	15,273,022	11,588,689	512,821,614	246,350,582	9,326,534	266,471,033

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,959,190	65,339,442	6,322,973	10,859,627	6,933,460	4,006,717	35,647,122	152,068,531
土地	11,753,289	33,656,780	3,242,234	4,050,639	3,281,368	1,269,123	13,648,725	70,902,158
立木竹	107,396	-	-	-	133,678	-	-	241,074
建物	10,755,101	30,216,063	3,044,420	6,712,461	1,642,524	2,332,681	21,533,055	76,236,305
工作物	338,904	1,287,272	36,319	80,028	1,868,630	386,001	446,879	4,444,033
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,500	179,327	-	16,500	7,260	18,911	18,462	244,960
インフラ資産	102,990,624	4,582,807	-	27,962	4,019,976	-	46,747	111,668,116
土地	21,835,855	1,969,820	-	-	1,485,455	-	42,292	25,333,422
建物	395,118	1,980,995	-	20,093	1,660	-	4,455	2,402,321
工作物	80,453,600	532,938	-	7,870	2,532,861	-	-	83,527,270
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	306,051	99,053	-	-	-	-	-	405,104
物品	46,301	1,652,627	26,715	30,227	118,138	705,710	154,667	2,734,385
合計	125,996,115	71,574,876	6,349,688	10,917,817	11,071,575	4,712,427	35,848,535	266,471,033

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	円	円	円	円	円
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
太田市土地開発公社	110,000	9,199,106	7,374,002	1,825,104	110,000	100.00%	1,825,104	-	110,000
一般財団法人太田市健診センター	10,769	123,254	18,236	105,018	15,769	68.29%	71,719	-	10,769
群馬東部水道企業団水道事業会計	3,798,036	112,753,855	61,495,179	51,258,676	6,473,803	100.00%	51,258,676	-	3,798,036
一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団	101,000	483,458	326,560	156,898	101,000	100.00%	156,898	-	101,000
一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構	2,000	395,731	145,412	250,319	3,000	66.67%	166,879	-	2,000
一般財団法人太田市行政管理公社	3,000	91,126	59,376	31,750	3,000	100.00%	31,750	-	3,000
株式会社夢麦酒太田	55,000	162,893	43,477	119,416	112,500	48.89%	58,381	-	55,000
株式会社おたコミュニティ放送	21,250	125,361	13,423	111,938	112,000	18.97%	21,238	-	21,250
株式会社太田国際貨物ターミナル	10,000	3,073,182	2,878,556	194,626	142,400	7.02%	13,668	-	10,000
合計	4,111,055	126,407,966	72,354,221	54,053,745	7,073,472	-	53,604,313	-	4,111,055

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県住宅供給公社	1,000	7,984,748	4,502,988	3,481,760	39,800	2.51%	87,481	-	1,000	1,000
群馬県農業信用基金協会	17,730	149,224,187	142,233,771	6,990,416	4,829,650	0.37%	25,662	-	17,730	17,730
群馬県信用保証協会	446,543	800,467,800	745,055,859	55,411,941	7,385,058	6.05%	3,350,524	-	446,543	446,543
桐生広域森林組合	27	230,037	74,284	155,753	24,440	0.11%	172	-	27	27
公益社団法人群馬県畜産協会	2,720	1,685,710	92,137	1,593,573	4,366,984	0.06%	993	-	2,720	2,720
公益社団法人群馬県青果物生産出荷安定基金協会	120	499,533	474,846	24,687	29,620	0.41%	100	-	120	120
公益財団法人群馬県農業公社	11,276	800,318	127,541	672,777	631,121	1.79%	12,020	-	11,276	11,276
公益財団法人群馬県スポーツ協会	9,067	1,242,162	138,432	1,103,730	731,515	1.24%	13,681	-	9,067	9,067
公益財団法人群馬県勤労福祉センター	3,950	285,852	17,732	268,120	261,410	1.51%	4,051	-	3,950	3,950
地方公共団体金融機構	14,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.08%	287,236	-	14,000	14,000
公益財団法人群馬県防犯協会	453	108,076	2,642	105,434	89,500	0.51%	534	-	453	453
公益財団法人群馬県児童健全育成事業団	15,000	125,037	38,669	86,368	45,000	33.33%	28,789	-	15,000	15,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	300	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.08%	1,566	-	300	300
公益財団法人群馬県産業支援機構	102,435	1,296,476	181,667	1,114,809	763,050	13.42%	149,657	-	102,435	102,435
公益財団法人群馬県健康づくり財団	2,679	4,279,171	1,303,985	2,975,186	530,000	0.51%	15,039	-	2,679	2,679
公益財団法人群馬県長寿社会づくり財団	4,622	350,881	138,726	212,155	150,000	3.08%	6,537	-	4,622	4,622
公益財団法人群馬県蚕糸振興協会	18,040	1,235,394	13,458	1,221,936	1,229,234	1.47%	17,933	-	18,040	18,040
公益財団法人群馬県消防協会	18,612	803,772	4,637	799,135	784,253	2.37%	18,965	-	18,612	18,612
群馬テレビ株式会社	5,863	1,558,397	354,798	1,203,599	968,640	0.61%	7,285	-	5,863	5,863
株式会社エフエム群馬	1,000	2,189,474	249,922	1,939,552	200,000	0.50%	9,698	-	1,000	1,000
株式会社おた電力	1,500	60,030	26,993	33,037	7,000	21.43%	7,079	-	1,500	1,500
合計	676,937	25,834,778,358	25,412,674,732	422,103,626	40,068,275	-	4,045,002	-	676,937	676,937

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,599,704	-	-	-	9,599,704	9,599,704
減債基金	882,584	-	-	-	882,584	882,584
福祉振興基金	72,251	-	-	-	72,251	72,251
東矢島土地区画整理事業基金	68,610	-	-	-	68,610	68,610
宝泉南部土地区画整理事業基金	70,630	-	-	-	70,630	70,630
教育振興基金	13,869	-	-	-	13,869	13,869
笹川清奨学基金	50,736	-	-	-	50,736	50,737
交通遺児及び労働災害遺児基金	22,680	-	-	-	22,680	22,680
金券基金	1,072	-	-	-	1,072	1,072
東毛林間学校基金	37,638	-	-	-	37,638	37,638
森林環境譲与税基金	26,579	-	-	-	26,579	26,579
地方創生基金	14,200	-	-	-	14,200	14,200
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金	133,000	-	-	-	133,000	133,000
合計	10,993,553	-	-	-	10,993,553	10,993,554

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
株式会社田園都市未来新田貸付金	63,320	-	▲ 63,320	-	-
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	112,711	-	22,044	-	134,756
太田市同和地区住宅新築資金等貸付金	338,670	66,943	1,651	-	340,321
太田市保育士修学資金貸付金	11,739	-	-	-	11,739
災害援護資金貸付金	1,300	-	175	-	1,475
合計	527,740	66,943	▲ 39,450	-	488,291

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
太田市同和地区住宅新築資金等貸付金	68,277	11,067
小計	68,277	11,067
【未収金】		
税等未収金		
市民税	581,217	187,555
固定資産税	653,577	
軽自動車税	14,617	
都市計画税	50,111	
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	5,539	737
住宅使用料	122,220	-
学校給食費納入金	106,229	-
その他	44,812	175
小計	1,578,322	188,467
合計	1,646,599	199,534

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
太田市同和地区住宅新築資金等貸付金	110	-
小計	110	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	318,909	568
固定資産税	183,513	
軽自動車税	16,521	
都市計画税	18,289	
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	1,399	-
住宅使用料	6,102	-
学校給食費納入金	11,174	-
その他	5,257	-
小計	561,164	568
合計	561,274	568

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,166,067	277,681	872,634	-	27,481	265,952	-	-	-
公営住宅建設	1,263,682	197,987	999,688	248,210	15,660	124	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,182,299	353,521	1,914,686	-	130,686	898,827	-	-	238,100
一般単独事業	29,000,314	3,771,620	1,476,805	2,188,525	4,938,266	19,175,680	501,000	-	501,000
その他	1,397,644	215,976	500,263	508,896	3,652	267,283	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	22,809,857	2,391,111	20,044,366	2,381,926	163,570	219,995	-	-	-
減税補てん債	456,806	143,469	456,806	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,411,075	207,647	677,114	123,422	40,098	559,709	-	-	-
合計	60,687,744	7,559,012	26,942,360	5,450,980	5,319,414	21,387,570	501,000	-	501,000
									1,086,420

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
60,687,744	54,483,453	5,946,211	257,445	635	-	-	-	0.59%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
60,687,744	7,559,012	7,004,433	6,059,637	5,831,840	5,247,415	15,769,496	10,342,873	2,750,520	122,518

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	317,831	188,686	239,042	-	267,474
賞与等引当金	995,291	1,008,449	995,291	-	1,008,449
退職手当引当金	11,518,164	791,795	773,145	-	11,536,814
合計	12,831,286	1,988,930	2,007,478	-	12,812,737

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	22,405,290	生活支援
	施設型給付費負担金	対象者	5,148,702	児童福祉
	保育園児童委託費負担金	対象者	2,944,829	児童福祉
	療養給付費負担金	対象者	1,713,753	高齢者福祉
	太田市外三町広域清掃組合負担金(建設事業費)	太田市外三町広域清掃組合	1,289,582	生活環境整備
	市プレミアム金券取扱事業者交付金	対象事業者	1,184,540	経済振興
	その他		7,802,508	
	計		42,489,205	
合計		42,489,205		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	14,901,313	
		地方消費税交付金	5,134,006	
		地方交付税	1,365,344	
		分担金及び負担金	997,805	
		地方譲与税	771,120	
		その他	25,022,674	
		小計	48,192,262	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,671,194
			県支出金	40,612
			計	1,711,806
		経常的補助金	国庫支出金	37,115,444
			県支出金	6,622,904
			その他	-
			計	43,738,348
		小計	45,450,155	
	合計	93,642,417		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	96,238,141	43,752,648	2,329,531	33,989,695	16,166,267
有形固定資産等の増加	14,224,148	1,697,506	5,040,900	7,485,741	-
貸付金・基金等の増加	6,716,826	-	-	6,716,826	-
その他	-	-	-	-	-
合計	117,179,114	45,450,155	7,370,431	48,192,262	16,166,267

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,564,251
合計	3,564,251

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	339,774,446	固定負債	120,875,965 ※
有形固定資産	323,450,745	地方債等	77,241,798
事業用資産	152,345,731 ※	長期未払金	-
土地	70,902,158	退職手当引当金	11,536,814
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	37,289
立木竹	241,074	その他	32,060,065
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,403,718
建物	174,492,923	1年内償還予定地方債等	9,286,144
建物減価償却累計額	△ 98,256,618	未払金	461,337
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	10,889,205	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 6,167,972	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,036,042
船舶	-	預り金	452,990
船舶減価償却累計額	-	その他	167,205
船舶減損損失累計額	-	負債合計	132,279,684 ※
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	350,117,283
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 124,338,623
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	244,960		
インフラ資産	166,931,383 ※		
土地	26,848,627		
土地減損損失累計額	-		
建物	11,692,805		
建物減価償却累計額	△ 4,680,416		
建物減損損失累計額	-		
工作物	291,405,556		
工作物減価償却累計額	△ 159,045,732		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	710,544		
物品	13,274,537		
物品減価償却累計額	△ 9,100,906		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,013,380		
ソフトウェア	2,160		
その他	7,011,220		
投資その他の資産	9,310,321		
投資及び出資金	4,787,992		
有価証券	-		
出資金	4,787,992		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,369,064		
長期貸付金	527,740		
基金	1,230,085		
減債基金	100,000		
その他	1,130,085		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 604,560		
流動資産	18,283,898 ※		
現金預金	5,983,114		
未収金	1,721,099		
短期貸付金	△ 39,450		
基金	10,382,288		
財政調整基金	9,599,704		
減債基金	782,584		
棚卸資産	-		
その他	238,617		
徴収不能引当金	△ 1,769		
繰延資産	-		
資産合計	358,058,344	純資産合計	225,778,661 ※
		負債及び純資産合計	358,058,344 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	138,806,340 ※
業務費用	46,329,898
人件費	14,321,056 ※
職員給与費	10,812,856
賞与等引当金繰入額	1,029,883
退職手当引当金繰入額	791,795
その他	1,686,523
物件費等	29,001,019 ※
物件費	17,298,119
維持補修費	326,769
減価償却費	11,376,004
その他	126
その他の業務費用	3,007,823
支払利息	840,080
徴収不能引当金繰入額	521,726
その他	1,646,017
移転費用	92,476,441
補助金等	79,615,500
社会保障給付	12,625,585
他会計への繰出金	-
その他	235,356
経常収益	6,338,185
使用料及び手数料	2,945,480
その他	3,392,705
純経常行政コスト	132,468,155
臨時損失	90,745
災害復旧事業費	-
資産除売却損	84,761
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,304
その他	3,680
臨時利益	6,065
資産売却益	4,642
その他	1,423
純行政コスト	132,552,835

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	229,153,148 ※	355,486,667	△ 126,333,518
純行政コスト(△)	△ 132,552,835		△ 132,552,835
財源	130,208,658		130,208,658
税収等	76,585,893		76,585,893
国県等補助金	53,622,765		53,622,765
本年度差額	△ 2,344,177		△ 2,344,177
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,339,073 ※	4,339,073 ※
有形固定資産等の増加		15,589,375	△ 15,589,375
有形固定資産等の減少		△ 18,288,341	18,288,341
貸付金・基金等の増加		8,987,966	△ 8,987,966
貸付金・基金等の減少		△ 10,628,072	10,628,072
資産評価差額	△ 28,842	△ 28,842	
無償所管換等	△ 1,001,469	△ 1,001,469	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,374,488	△ 5,369,383 ※	1,994,896
本年度末純資産残高	225,778,661 ※	350,117,283	△ 124,338,623

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	126,845,615
業務費用支出	34,502,042 ※
人件費支出	14,289,125
物件費等支出	17,782,812
支払利息支出	840,080
その他の支出	1,590,026
移転費用支出	92,343,572
補助金等支出	79,479,247
社会保障給付支出	12,625,585
他会計への繰出支出	0
その他の支出	238,740
業務収入	133,555,281 ※
税収等収入	75,916,953
国県等補助金収入	51,257,988
使用料及び手数料収入	2,982,229
その他の収入	3,398,110
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	6,709,666
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,346,965
公共施設等整備費支出	8,829,062
基金積立金支出	2,168,912
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,348,942
その他の支出	49
投資活動収入	8,367,560 ※
国県等補助金収入	2,125,203
基金取崩収入	3,063,349
貸付金元金回収収入	2,444,463
資産売却収入	272,349
その他の収入	462,197
投資活動収支	△ 4,979,405
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,349,841
地方債償還支出	9,282,663
その他の支出	67,178
財務活動収入	8,718,731
地方債発行収入	8,718,731
その他の収入	0
財務活動収支	△ 631,110
本年度資金収支額	1,099,151
前年度末資金残高	4,430,974
本年度末資金残高	5,530,125
前年度末歳計外現金残高	253,384
本年度歳計外現金増減額	199,606
本年度末歳計外現金残高	452,990
本年度末現金預金残高	5,983,114 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14～50 年

工作物 3～75 年

物品 2～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引、リース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引、リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、下水道事業等会計は、税抜方式によっています。

(8) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

①会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 債務保証の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
太田市土地開発公社	0 千円	0 千円	10,000,000 千円	10,000,000 千円
群馬県信用保証協会	0 千円	37,289 千円	6,906,660 千円	6,943,949 千円
計	0 千円	37,489 千円	16,906,660 千円	16,943,949 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計、八王子山墓園特別会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、太陽光発電事業特別会計、下水道事業等会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	254,356,879	11,147,279	8,733,837	256,770,321	104,424,590	4,485,417	152,345,731
土地	71,222,363	2,162,990	2,483,195	70,902,158	-	-	70,902,158
立木竹	241,074	-	-	241,074	-	-	241,074
建物	171,582,813	8,144,963	5,234,853	174,492,923	98,256,618	4,090,156	76,236,305
工作物	10,350,083	610,866	71,744	10,889,205	6,167,972	395,262	4,721,233
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	960,545	228,460	944,045	244,960	-	-	244,960
インフラ資産	328,083,207	4,647,353	2,073,029	330,657,531	163,726,148	6,271,920	166,931,383
土地	26,866,847	68,382	86,603	26,848,627	-	-	26,848,627
建物	11,280,274	1,251,702	839,172	11,692,805	4,680,416	367,403	7,012,389
工作物	288,506,650	2,898,906	-	291,405,556	159,045,732	5,904,517	132,359,824
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,429,436	428,362	1,147,254	710,544	-	-	710,544
物品	13,262,348	847,174	834,986	13,274,537	9,100,906	403,104	4,173,631
合計	595,702,434	16,641,806	11,641,852	600,702,389	277,251,644	11,160,442	323,450,745

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	408,485,449 ※	固定負債	157,930,680 ※
有形固定資産	392,151,003 ※	地方債等	98,774,364
事業用資産	176,286,499 ※	長期未払金	-
土地	76,756,356	退職手当引当金	11,607,572
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	37,289
立木竹	241,074	その他	47,511,456
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	20,833,106
建物	192,735,604	1年内償還予定地方債等	17,214,286
建物減価償却累計額	△ 99,565,413	未払金	1,151,001
建物減損損失累計額	-	未払費用	12,627
工作物	12,057,027	前受金	709,235
工作物減価償却累計額	△ 6,183,110	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,060,820
船舶	-	預り金	468,234
船舶減価償却累計額	-	その他	216,903
船舶減損損失累計額	-	負債合計	178,763,786
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	418,952,062 ※
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 161,790,795 ※
航空機	-	他団体出資等分	272,240
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	125		
その他減価償却累計額	△ 125		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	244,960		
インフラ資産	206,966,512 ※		
土地	28,744,793		
土地減損損失累計額	-		
建物	14,329,815		
建物減価償却累計額	△ 5,957,990		
建物減損損失累計額	-		
工作物	353,841,055		
工作物減価償却累計額	△ 184,968,931		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,750		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	974,018		
物品	25,728,599		
物品減価償却累計額	△ 16,830,607		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	10,064,605		
ソフトウェア	2,160		
その他	10,062,445		
投資その他の資産	6,269,841 ※		
投資及び出資金	855,524		
有価証券	131,780		
出資金	723,744		
その他	-		
長期延滞債権	3,369,773		
長期貸付金	527,740		
基金	2,120,272		
減債基金	100,000		
その他	2,020,272		
その他	1,323		
徴収不能引当金	△ 604,792		
流動資産	27,711,844 ※		
現金預金	13,730,993		
未収金	3,193,747		
短期貸付金	△ 39,450		
基金	10,505,930 ※		
財政調整基金	9,723,347		
減債基金	782,584		
棚卸資産	33,708		
その他	292,599		
徴収不能引当金	△ 5,683		
繰延資産	-		
資産合計	436,197,293	純資産合計	257,433,507
		負債及び純資産合計	436,197,293

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	165,675,527
業務費用	56,595,279
人件費	15,762,744
職員給与費	11,972,718
賞与等引当金繰入額	1,041,944
退職手当引当金繰入額	792,563
その他	1,955,519
物件費等	37,042,197 ※
物件費	19,311,003
維持補修費	326,897
減価償却費	13,236,201
その他	4,168,097
その他の業務費用	3,790,338 ※
支払利息	1,041,644
徴収不能引当金繰入額	524,997
その他	2,223,696
移転費用	109,080,248
補助金等	73,491,987
社会保障給付	35,291,199
他会計への繰出金	-
その他	297,062
経常収益	14,917,459 ※
使用料及び手数料	6,736,492
その他	8,180,966
純経常行政コスト	150,758,068
臨時損失	212,712 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	199,266
損失補償等引当金繰入額	2,304
その他	11,141
臨時利益	8,352
資産売却益	4,777
その他	3,575
純行政コスト	150,962,427 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	251,744,228 ※	395,031,417	△ 143,546,541	259,351
純行政コスト(△)	△ 150,962,427 ※		△ 150,923,355	△ 39,073
財源	155,650,366		155,605,100	45,266
税金等	86,796,597		86,790,929	5,668
国県等補助金	68,853,769		68,814,171	39,598
本年度差額	4,687,938		4,681,745	6,193
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	△ 28,842	-		
無償所管換等	1,169,771	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	6,695			6,695
比例連結割合変更に伴う差額	△ 129,677			-
その他	△ 16,607	-	-	
本年度純資産変動額	5,689,279 ※	23,920,644 ※	△ 18,244,254	12,888
本年度末純資産残高	257,433,507	418,952,062	△ 161,790,795	272,240 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14～50 年

工作物 3～75 年

物品 2～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引、リース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引、リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7)消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(8)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

連結対象団体である株式会社夢麦酒太田の決算日は9月30日であり、連結決算日との差異が3か月を超えていますが、当該団体の決算規模ほか連結財務書類に与える影響等を総合的に勘案し、仮決算を行わず連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示未満単位の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	273,217,125	34,160,156	25,342,135	282,035,146	105,748,648	6,407,780	176,286,499
土地	79,729,851	7,985,164	10,958,660	76,756,356	-	-	76,756,356
立木竹	241,074	-	-	241,074	-	-	241,074
建物	177,855,226	24,186,513	9,306,135	192,735,604	99,565,413	5,587,173	93,170,191
工作物	11,048,062	1,760,019	751,053	12,057,027	6,183,110	820,607	5,873,917
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	125	-	-	125	125	-	-
建設仮勘定	4,342,787	228,460	4,326,287	244,960	-	-	244,960
インフラ資産	387,431,527	12,534,934	2,073,029	397,893,432	190,926,920	6,271,920	206,966,512
土地	27,903,740	927,656	86,603	28,744,793	-	-	28,744,793
建物	13,318,077	1,850,911	839,172	14,329,815	5,957,990	367,403	8,371,825
工作物	344,523,417	9,317,638	-	353,841,055	184,968,931	5,904,517	168,872,124
その他	3,738	12	-	3,750	-	-	3,750
建設仮勘定	1,682,555	438,716	1,147,254	974,018	-	-	974,018
物品	25,261,771	1,645,543	1,178,714	25,728,599	16,830,607	633,732	8,897,993
合計	685,910,422	48,340,633	28,593,877	705,657,178	313,506,174	13,313,432	392,151,003

科 目	一般会計等財務書類					全体財務書類								
	一般会計	住宅新築資金等 貸付特別会計	八王子山墓園 特別会計	繰計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計					連結修正等	相殺消去	純計
							その他の特別会計							
							国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	太陽光発電事業 特別会計	下水道事業等 会計			
純経常行政コスト	▲ 96,165,823	▲ 9,321	7,426	▲ 96,167,717	12,000	▲ 96,155,717	▲ 20,536,574	▲ 2,527,867	▲ 16,707,874	▲ 1,992	▲ 1,688,179		5,150,049	▲ 132,468,155
経常費用	100,965,555	12,227	27,897	101,005,679	▲ 12,000	100,993,679	20,689,479	2,536,377	16,709,293	276,026	3,758,400		▲ 6,156,914	138,806,340
業務費用	41,132,520	227	25,617	41,158,364		41,158,364	676,300	26,988	657,974	188,220	3,622,052			46,329,898
人件費	14,053,805			14,053,805		14,053,805			178,116	2,022	87,113			14,321,056
職員給与費	10,604,930			10,604,930		10,604,930			128,057	461	79,407			10,812,856
賞与等引当金繰入額	1,008,449			1,008,449		1,008,449			13,611	117	7,706			1,029,883
退職手当引当金繰入額	791,795			791,795		791,795								791,795
その他	1,648,630			1,648,630		1,648,630			36,448	1,445				1,686,523
物件費等	25,051,919	165	24,922	25,077,005		25,077,005	266,855	18,055	370,815	177,482	3,090,806			29,001,019
物件費	15,409,248	165	17,596	15,427,008		15,427,008	266,855	18,055	370,689	142,661	1,072,850			17,298,119
維持補修費	322,544		380	322,923		322,923				3,846				326,769
減価償却費	9,320,128		6,946	9,327,074		9,327,074				30,975	2,017,956			11,376,004
その他									126					126
その他の業務費用	2,026,796	62	695	2,027,554		2,027,554	409,445	8,933	109,043	8,716	444,132			3,007,823
支払利息	411,670	62	695	412,428		412,428				8,716	418,936			840,080
徴収不能引当金繰入額	188,685			188,685		188,685	288,912	5,219	37,786		1,125			521,726
その他	1,426,441			1,426,441		1,426,441	120,533	3,714	71,257		24,072			1,646,017
移転費用	59,833,035	12,000	2,280	59,847,315	▲ 12,000	59,835,315	20,013,179	2,509,388	16,051,319	87,806	136,349		▲ 6,156,914	92,476,441
補助金等	42,487,904		1,301	42,489,205		42,489,205	20,013,179	2,503,859	16,051,319		136,253		▲ 1,578,315	79,615,500
社会保障給付	12,625,585			12,625,585		12,625,585								12,625,585
他会計への繰出金	4,498,070	12,000		4,510,070	▲ 12,000	4,498,070		5,529		75,000			▲ 4,578,599	
その他	221,475		980	222,455		222,455				12,806	95			235,356
経常収益	4,799,732	2,906	35,323	4,837,961		4,837,961	152,905	8,509	1,419	274,034	2,070,221		▲ 1,006,865	6,338,185
使用料及び手数料	1,850,979		35,323	1,886,302		1,886,302					1,059,178			2,945,480
その他	2,948,753	2,906		2,951,660		2,951,660	152,905	8,509	1,419	274,034	1,011,044		▲ 1,006,865	3,392,705
純行政コスト	▲ 96,248,246	▲ 9,321	7,426	▲ 96,250,141	12,000	▲ 96,238,141	▲ 20,536,574	▲ 2,527,867	▲ 16,707,874	▲ 1,992	▲ 1,690,436		5,150,049	▲ 132,552,835
臨時損失	87,065			87,065		87,065					3,680			90,745
災害復旧事業費														
資産除売却損	84,761			84,761		84,761								84,761
投資損失引当金繰入額														
損失補償等引当金繰入額	2,304			2,304		2,304								2,304
その他											3,680			3,680
臨時利益	4,642			4,642		4,642					1,423			6,065
資産売却益	4,642			4,642		4,642								4,642
その他											1,423			1,423

科 目	一般会計等財務書類						全体財務書類							
	一般会計	住宅新築資金等 貸付特別会計	八王子山麓園 特別会計	純計 (単統合)	相殺消去	純計	公営事業会計					連結修正等	相殺消去	純計
							その他の特別会計							
							国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	太陽光発電事業 特別会計	公営企業会計 下水道事業等 会計			
前年度末純資産残高	217,667,060	340,930	▲ 597	218,007,393		218,007,393	2,630,148	27,505	1,223,149	52,275	7,212,679			229,153,148
純行政コスト(△)	▲ 96,248,246	▲ 9,321	7,426	▲ 96,250,141	12,000	▲ 96,238,141	▲ 20,536,574	▲ 2,527,867	▲ 16,707,874	▲ 1,992	▲ 1,690,436		5,150,049	▲ 132,552,835
財源	93,654,417			93,654,417	▲ 12,000	93,642,417	20,673,157	2,529,350	16,815,307		1,698,476		▲ 5,150,049	130,208,658
税込等	48,204,262			48,204,262	▲ 12,000	48,192,262	19,074,415	2,529,350	10,894,410		1,045,505		▲ 5,150,049	76,585,893
国県等補助金	45,450,155			45,450,155		45,450,155	1,598,742		5,920,897		652,971			53,622,765
本年度差額	▲ 2,593,829	▲ 9,321	7,426	▲ 2,595,724		▲ 2,595,724	136,583	1,483	107,433	▲ 1,992	8,040			▲ 2,344,177
固定資産の変動(内部変動)	▲ 3,052,806	▲ 9,249	▲ 6,783	▲ 3,068,838		▲ 3,068,838	▲ 353,586	▲ 805	▲ 178,978	▲ 30,975	▲ 705,891			▲ 4,339,073
有形固定資産等の増加	14,224,148			14,224,148		14,224,148					1,365,227			15,589,375
有形固定資産等の減少	▲ 16,179,302		▲ 6,946	▲ 16,186,248		▲ 16,186,248			▲ 30,975	▲ 2,071,118				▲ 18,288,341
貸付金・基金等の増加	6,236,959	479,446	421	6,716,826		6,716,826	2,013,729	13,086	244,325					8,987,966
貸付金・基金等の減少	▲ 7,334,612	▲ 488,695	▲ 258	▲ 7,823,564		▲ 7,823,564	▲ 2,367,314	▲ 13,891	▲ 423,303					▲ 10,628,072
資産評価差額	▲ 28,842			▲ 28,842		▲ 28,842								▲ 28,842
無償所管換等	▲ 1,021,530			▲ 1,021,530		▲ 1,021,530					20,061			▲ 1,001,469
他団体出資等分の増加														
他団体出資等分の減少														
比例連結割合変更に伴う差額														
その他														
本年度純資産変動額	▲ 3,644,201	▲ 9,321	7,426	▲ 3,646,095		▲ 3,646,095	136,583	1,483	107,433	▲ 1,992	28,101			▲ 3,374,488
本年度末純資産残高	214,022,859	331,610	6,829	214,361,298		214,361,298	2,766,731	28,987	1,330,582	50,282	7,240,780			225,778,661

科 目	連結財務書類																			純計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一部事務組合・広域連合							地方三公社	第三セクター等														
	太田市外三町 広域清掃組合	群馬東部水道 企業団	群馬県市町村 会館管理組合	群馬県市町村 総合事務組合 (消防)	群馬県市町村 総合事務組合 (貸しゆづ金)	群馬県後期高齢者 医療広域連合	小計	太田市土地 開発公社	太田市文化 スポーツ 振興財団	太田市健診 センター	地域産学官連携 ものづくり推進機 構	太田市行政管理 公社	夢麦酒太田	おた コミュニティ 放送	田園都市未来 新田	太田国際貨物 ターミナル	小計						
前年度末純資産残高	2,403,878	20,644,179	170,740	7,353	4,691	1,043,846	24,274,686	1,662,768	153,150	104,224	232,301	33,410	120,168	121,429			764,682	255,855,283		▲ 4,111,055	251,744,228		
純行政コスト(△)	▲ 731,777	6,718	▲ 3,318	▲ 15,620	5	▲ 23,273,709	▲ 24,017,702	162,336	2,848	▲ 45,071	▲ 74,254	▲ 1,298,271	▲ 752	421			▲ 1,415,078	▲ 157,823,279		6,860,851	▲ 150,962,427		
財源	6,320,560	632,769		15,752	210	23,897,620	30,866,911	900	45,865	92,272	1,296,611						1,435,648	162,511,217		▲ 6,860,851	155,650,366		
税収等	1,730,625	171,976		15,752	210	13,755,304	15,673,866		17,880		1,293,149						1,311,029	93,570,788		▲ 6,774,191	86,796,597		
国県等補助金	4,589,936	460,793				10,142,316	15,193,045	900	27,985	92,272	3,462						124,619	68,940,429		▲ 86,660	68,853,769		
本年度差額	5,588,783	639,487	▲ 3,318	131	215	6,239,911	6,849,209	162,336	3,748	794	18,019	▲ 1,660	▲ 752	421			20,570	4,687,938			4,687,938		
固定資産の変動(内部変動)																							
有形固定資産等の増加																							
有形固定資産等の減少																							
貸付金・基金等の増加																							
貸付金・基金等の減少																							
資産評価差額																							
無償所管換等	0	2,171,240					2,171,240																
他団体出資等分の増加																							
他団体出資等分の減少																							
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 218,534	67,701		▲ 13	▲ 112	21,281	▲ 129,677										6,695	6,695	6,695			6,695	
その他																	▲ 16,607	▲ 16,607	▲ 16,607			▲ 16,607	
本年度純資産変動額	5,370,249	2,878,428	▲ 3,318	118	103	645,192	8,890,772	162,336	3,748	794	18,019	▲ 1,660	▲ 752	▲ 9,491			10,658	5,689,279			5,689,279		
本年度末純資産残高	7,774,127	23,522,607	167,422	7,471	4,794	1,689,037	33,165,458	1,825,104	156,899	105,018	250,319	31,750	119,416	111,938			775,340	261,544,562		▲ 4,111,055	257,433,507		

科 目	連結財務書類																			
	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等						純計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計			
	太田市外三町 広域清掃組合	群馬東部水道 企業団	群馬県市町村 余館管理組合	群馬県市町村 総合事務組合 (消防)	群馬県市町村 総合事務組合 (賞しゅつ会)	群馬県後期 高齢者医療 広域連合	小計	太田市土地 開発公社	太田市文化 スポーツ振興 財団	太田市健診 センター	地域産業管 理ものづくり推 進機構	太田市行政管 理 公社	夢麦酒太田					おおた コミュニティ 放送	田園都市未来 新田	太田国際貨物 ターミナル
業務活動収支																				
業務支出																				
業務費用支出																				
人件費支出																				
物件費等支出																				
支払利息支出																				
その他の支出																				
移転費用支出																				
補助金等支出																				
社会保障給付支出																				
他会計への繰出支出																				
その他の支出																				
業務収入																				
税収等収入																				
国県等補助金収入																				
使用料及び手数料収入																				
その他の収入																				
臨時支出																				
災害復旧事業費支出																				
その他の支出																				
臨時収入																				
投資活動収支																				
投資活動支出																				
公共施設等整備費支出																				
基金積立金支出																				
投資及び出資金支出																				
貸付金支出																				
その他の支出																				
投資活動収入																				
国県等補助金収入																				
基金取崩収入																				
貸付金元金回収収入																				
資産売却収入																				
その他の収入																				
財務活動収支																				
財務活動支出																				
地方債等償還支出																				
その他の支出																				
財務活動収入																				
地方債等発行収入																				
その他の収入																				
本年度資金収支額	57,706	▲ 91,815	25	▲ 26	23	743,687	709,600	1,178,790	59,348	▲ 93	▲ 1,117	▲ 47,037	▲ 1,044	▲ 9,947			110	2,987,651	▲ 43,005	2,944,089
前年度末資金残高	14,939	2,705,904	978	1,579	217	514,707	3,238,324	2,139,066	275,742	23,779	86,068	112,763	2,708	80,067			581,127	10,389,492	▲ 74,244	10,315,804
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 1,358	8,874		▲ 3	▲ 5	10,494	18,001											18,001		18,001
本年度末資金残高	71,287	2,622,962	1,003	1,551	235	1,268,888	3,965,926	3,317,856	335,090	23,686	84,951	65,726	1,664	70,120			581,238	13,395,144	▲ 117,249	13,277,895
前年度末歳計外現金残高			5			104	109											253,492		253,492
本年度歳計外現金増減額			▲ 1			1	0											199,606		199,606
本年度末歳計外現金残高			4			104	109											453,098		453,098
本年度末現金預金残高	71,287	2,622,962	1,008	1,551	235	1,268,992	3,966,034	3,317,856	335,090	23,686	84,951	65,726	1,664	70,120			581,238	13,848,242	▲ 117,249	13,730,993